

Fitness Industry Association NEWS

2025年（令和7年）3月14日

発行：一般社団法人 日本フィットネス産業協会
Tel.03-5207-6107 Fax.03-5207-6108
E-mail:info@fia.or.jp
https://fia.or.jp/



FIA新春の集い「基調講演」

「急激に変化する社会の未来予想図」

牧原秀樹氏

前スポーツ・健康産業推進議員連盟事務局長、前法務大臣、前衆議院議員

1月28日(火)

1月28日(火)、FIAでは恒例の新春の集い(賀詞交歓会)を開催。

今号では、前スポーツ・健康産業推進議員連盟事務局長として当業界をご支援いただいた前法務大臣、前衆議院議員の牧原秀樹氏による第1部・基調講演の概要をお伝えする(参加数:120名)。

人口減少の下げ止まりが見いだせない我が国の行く末を見つめたとき、

フィットネス業界はいま何を考え、どう行動すべきなのか。

経済産業・厚生労働各副大臣を歴任されたご経験から様々な貴重なお話をいただいた。

吉田正昭専務理事より

皆様、こんにちは。日本フィットネス産業協会専務理事の吉田でございます。本日は、FIA新春の集い・基調講演に牧原秀樹さんをお迎えいたしました。牧原さんは、日本、アメリカニューヨーク州の弁護士並びに衆議院議員を5期務められ、経済産業省、厚生労働省の副大臣、さらに法務大臣を歴任され、この度、政界から一旦離れる決断をされました。我々の願いとしては、次はぜひカムバックしていただきたいという思いでいっぱいです。

牧原さんと私どもフィットネス業界とは固い絆で結ばれています。振り返



れば、コロナ禍にあって、業界が風評被害によって極めて危険な業種であるという認定をされ危機的状況に陥ったとき、スポーツ・健康産業推進議連の事務局長である牧原さんには様々な相談をさせていただき、たくさんのアドバイスやお力添えをいただくことができました。それによって、なんとか緊急事態宣言の解除に間に合い、業界として再開ができることになったというご恩は、感謝という言葉だけではとても言い尽くすことはできません。

今回ご講演いただくテーマは、『急激に変化する社会の未来予想図』。急激に変わりつつある日本の将来について、牧原さんはそのご経験の中で、どのように見通していらっしゃるのか。非常に示唆に富んだお話があるのではないかと、私自身も楽しみにしております。

ちなみに、牧原さんは株式会社ドリームプラットホームという法人を立ち上げられました。その名称とドリカム（ドリームズ・カム・トゥルー）をかけて『未来予想図』という言葉を用いたのは私の感性ということでご承知おきください（笑）。それでは、本日の講演が皆様にとって有益な時間になることを願ひまして、あらためて牧原さんを盛大な拍手をもってお迎えしたいと思います。それでは牧原さん、よろしく願いいたします。

基調講演（概要）

はじめに

あらためまして、こんにちは。ご紹介をいただきました牧原でございます。今日は、FIA新春の集いに多くの関係者の方々がお越しの中、こうした貴重な機会をいただきまして、本当にありがとうございます。

たったいま、吉田専務からも話がありましたように、私は厚生労働省と経

済産業省の両方の副大臣を務めた、おそらく日本で唯一の国会議員ということになります。コロナのときはちょうど経済産業副大臣をやっていたので、「持続化給付金」や「ゼロゼロ融資」、あるいは厚生労働省に働きかけて「雇用調整助成金」を100%にするなどの制度づくりに取り組んでまいりました。

一方、コロナ禍にあって、フィットネス施設はどの業界よりも迅速に蔓延防止措置に取り組んでいたにもかかわらず、風評被害によってコロナが発生しやすい場所であると、ずっと矢面に立たされた状況となっていました。そこで、スポーツ・健康産業推進議員連盟の発足を機に、営業自粛業種指定に始まる災禍の払拭に努め、スポーツ・フィットネス産業の方々が真摯に取り組んでいる事業が止められることのないように、我々として監視をすることが最大の使命だったというわけです。

加えて、様々な補助金ができるときに、「Go Toイベント」や「Go Toトラベル」など、コロナの流行によって外出自粛や休業要請によって疲弊した経済の再興を測ることを目的とした“Go Toキャンペーン”が実施されましたが、例えばフィットネスクラブにみんなでツアーで行くという仕掛けにすると、それは補助金の対象になるなど、ということにも取り組みました。そうしたご縁もあって、現在では年に1度、スポルテックにも参加をさせていただいております。

ただ、ご承知の方も少なくないかと思いますが、昨年法務大臣就任後に狙い撃ちにされ、見事に陥落してしまいました。そこで現在は、久しぶりに民間的な立場として勉強を直したいと思っていると同時に、先ほど吉田専務からご紹介いただいたように、私は弁護士で、アメリカのニューヨーク州の弁護士資格を持っているので、初心に戻ってもう一度あらためて世界を広く

見て回りたいと思ひながら活動しているところでございます。

他方で、政界と距離を置いているわけではありません。実は、昨日も政調会長と食事をしましたし、官房長官ともお会いしたりしています。また、連日のように役所に出向いて様々なお願いをしているというようなことにも取り組んでおりますので、この距離感というものは引き続きしっかりと保ちつつ、より多くの方々の要望を叶え、日本の発展に尽くしていきたい、と。そして、私がおもっても力を注いでまいりたいと思っているのが今日お集まりのフィットネス産業の皆さまであり、したがって、今日は喜び勇んで駆けつけてきた次第でございます。

日本社会の未来予想図

さて、皆さまもよくご存じの通り、現在の日本が抱えている様々な問題は、ほぼすべて人口分布の問題に起因しているといっても過言ではありません。昨年の出生数は、70万人を割り込んだのではないかとされています（※過去最少72万988人で9年連続最少：2/27厚生労働省発表）。一方、日本の総人口は平成21年（2009年）の約1億2700万人をピークに徐々に減り続け、現時点で（2025年）、1億2000万人を割り込むか、割り込まないかというすれすれのところで推移しています。

ちなみに、この総人口は5年に1度の国勢調査によるものですが、それには外国人人口も含まれています。したがって、実は日本人だけで見るともうかなり落ちているのですが、それを補うように日本に住んでいる外国人の方が増えているので、その減り方が急激ではないという錯覚に陥っているだけで、実は日本人に限って言えば、非常に減っているという状況なのです。

我々厚生労働に関わっている人間か

らすると、「2025年問題、大変だ！」とずっと言い続けてきて、そこを目的地に地域の医療構想、あるいは医療と介護との連携などに取り組んできました。そして、今年はいよいよその2025年。日本の人口でもっともボリュームのある団塊の世代の方々、いわゆる昭和22年から24年（1947～1949年）に生まれの方々全員が後期高齢者に入ってくるという年になります。ピークは昭和24年生まれの方で、268万人ぐらい。一方、いま生まれてくる子どもの数は大体70万人弱といわれているので、昭和24年生まれの方と比べると200万人も少なく、4分の1ぐらいでしかありません。すると、当然のことながらこういった状況が様々なところに影響してくるというわけです。

では、今後どうなっていくのでしょ

うか。いま政府が目標としているのは、2050年の時点でなんとか1億人を維持している、ということ。ピーク時からすると、2700万人の人口が減るのはもうやむを得ない、と。さらにその後の2070年、今年生まれた方が45歳になる頃には総人口が約8000万人台、おそらく9000万人を割り込んで、高齢化率も38.7%ということになっていると推測しています。すなわち、いままで言うと、日本全体が過疎化した地方の田舎の街並みを見るような風景になっているということです。地域によっては、子どもたちを見かけることさえ稀になってくるという状況も考えられなくはありません。

もちろん政府のほうも、この人口減少をただただ指をくわえて黙って見ているわけにはいかないのです、その打開策として、昨年保険に少し上乗せして

「子ども手当」を高校生までにするとか、扶養する子どもが3人以上の世帯を対象に、大学等の授業料が無償化されるなど、様々な政策を打ち出しているところです。とはいえ、なかなかそういう少しの手当てで回復するかどうかというのはなかなか見通せない状況ではございます。

いま、もっとも人口のボリュームが大きいのが40代（40～49歳）から50代（50～59歳）の世代で、それぞれ1700万人ぐらいです。一方、30代（30～39歳）は1300万人ぐらいしかいないので、40～50代と比べると、もうすでに400万人ぐらい少ない。20代（20～29歳）に至っては、さらに100万人少ないので、500～600万人少ないことになっています。

すると、20代の人をターゲットに商売を行っている人は、そもそも40



～50代と比べて600万人もの乖離があるわけですから、従来通りの商売をやっているのは、必ず衰退するという事になってしまいます。例えば、学研さんなど子どもたちを対象とした教育事業を主力としてやっていたような企業も、いち早く介護事業に取り組んで、いまではその分野の大手になっています。あるいはまた、ALSOKさんやセコムさんなども警備プラス介護のほうに相当力を入れて取り組んでいらっしゃるという状況です。

当然商売ですから、この人口のボリュームが大きいところを狙うのが、戦略的にももっとも正しい判断といえるでしょう。つまり、先ほど申し上げた団塊の世代の方々に加え、今年51歳から54歳になる1971年から74年生まれた団塊ジュニアの世代——この2つの世代をターゲットにした商売が必然的に成功する可能性が高いということになってきます。

例えば、アンチエイジング。とくに団塊の世代の方々にとっては、老いに抵抗しながらいかに健康寿命を延伸するかということが、この世代の大きな課題となってきます。実際、いまその世代の方々には体力を維持し、元気に長生きしてこうと、もっとも頑張っているらしいです。さらに団塊ジュニアの方々もそういった親世代の健康状態を目の当たりにし、気遣っているという意味では、フィットネス業界としては、むしろいまこそがその辣腕を発揮できる時代ではないか、と思っています。

2040年問題

この後、団塊ジュニアの世代が前期高齢者になる頃には、いま以上にいろんな問題が吹き出すと言われています。いわゆる、それが「2040年問題」。いろんな意味で2040年というのは、日本の大きな曲がり角の一つになるの

ではないかということ想定して、一般の総裁選のときなどもそういった議論が活発になされたところでございます。

高齢化は悪いことばかりではなく、必ずしも悲観ばかりする必要はないと思います。しかし、それによって、医療を含めた社会保障を維持できるのかということが非常に重要な問題となってきます。今国会（令和7年1月24日召集～）では、60本ぐらいの法案が提出されると言われています。その中で最大の法案の一つと言われているのが年金制度の見直し。いま社会保障費の支払いが一定の年収で頭打ちになっていますが、それを少し引き上げたり、高額療養費制度に関しても年収の高い人は負担上限額を引き上げるというかたちで、医療費負担を数千億軽減する見込みで、これらの法案を議論する予定になっています。

他方、75歳以上の後期高齢者の平均医療費は、74歳以下の人の8倍と言われています。現在、80歳以上の高齢者の方々には約1300万人。これは東京都の人口よりも多く、また日本の人口の10人に1人以上が80歳以上という状況になっているので、当然のことながら医療費はどんどん上がり続けてしまっています。当初、1割からスタートした窓口負担ですが、一部の人は2割負担に、また一部の人は3割負担になっていき、さらにその2割の人の幅を広げたり、3割の人の幅を広げたりさせていただくというかたちでなんとか乗り切っているというのが実情です。

とはいえ、医療費だけを抑えていくというやり方には限度があります。「人生100年時代」という、そもそも寿命が延びているという社会の変化、人々の人生の変化そのものに鑑みる政策に対しても、一方では力を入れていかなければなりません。これを「人生100年時代の人生設計」などと呼んで

おり、例えば、私が厚労部会長のときに取り組んでいた在職老齢年金の仕組みづくりもその一つです。60歳以上、もしくは65歳以上で年金をもらい始めた人が、他方で働いて収入を得ると一定限度で年金が減らされるという仕組みがあります。

例えば、かつては厚生年金を22万円ももらっている人の場合、月々6万円以上働くと年金が減らされてしまうという結果、いくら働いても28万円という総収入は変わらないので、働く意欲を阻害していたというジレンマが生じていたことがありました。そこで、私が部会長のときにそれを50万円に引き上げ、さらに今回の法案では62万円に引き上げることになっています。

こうした仕組みはいずれは撤廃したほうがいいのではないかと思います。いずれにしても、現在では60歳定年という考え方はもうほぼなくなり、65歳までいわゆる雇用義務を課しつつも、70歳までの努力義務になっています。おそらく、どこかの時点で70歳まで働くということを普通の社会にせざるを得ない。そしてそれはむしろ前向きに受け入れられるだろうという意味で、今後はその準備段階に入ることになるかと思っています。

またそれに併せて、例えば年金を払える年齢も75歳まで引き上げたり、iDeCoの年齢も引き上げるなど、社会的な全体としての設計をいま一步一步進めているところでございます。

フィットネス産業はこの国を救う

現在の日本人の平均寿命は、男性が82歳、女性が87歳から88歳に近づいているという状況です。一方、健康年齢とはそれぞれ10歳ぐらいのギャップがあって、男性では72～73歳、女性では77歳から78歳。したがって、この差をできるだけ小さくして、

医療には関わることなく何歳までも元気で、そして働ける人は引き続き社会で活躍し、税金も支払っていただき、保険料も支払っていただけるような社会をつくっていかねば、日本社会はもう持たないという状況になっています。そういう意味でも、健康産業に関わっていらっしゃる皆さまの果たす役割というのは非常に大きいといえるでしょう。まさにこの国を救う産業であると、私は心から思っています。

そうした中で、いま日本フィットネス産業協会が主体となって取り組んでいらっしゃる「全国カラダ年齢測定」は非常に重要な鍵を握ると思っています。実は私は、国会議員としてスポーツビジネス小委員会の初代委員長を務めた後、DX小委員会の委員長も務めさせていただきました。そこで、あらためて確信したのは、データ化と数値化を自身でしっかりと把握し管理するということです。

例えば、私たちは小学生、中学生時代には必ず体力測定を実施します。ところが、それは個人個人のデータとしてフィードバックされた結果だけを見て、その場で一喜一憂するだけであり、十分に評価・分析されて、その後の人生に活かしきれているといえるでしょうか。わが身を振り返ってみても、なんとなく自分は50m走を7秒いくつで走って優越感を覚えたという、うっすらとした思い出があるだけです。つまり、これは完全に打ち捨てられた統計といっても過言ではないということ。したがって、取得したデータはきちんとパーソナライズして、個人個人がデータとして保存していくように努めていく必要があると、私は思っています。

一方で、皆さんは毎年、健康診断を受けられていると思いますが、それは労働安全衛生法に基づく労災防止の観点によるものです。これも意味がないとは言いません。最低限の健康情報を得られるわけですから。しかし、それ

に基づいて綿密な評価・分析がなされているわけでもありません。国会議員の場合は、A、B、Cの三段階評価で、「お前オールAか。すごいな」「私はBとCばかりだったよ」と、健康自慢あるいは自虐的に不健康自慢をしたら終わってしまう。せっかくだったら、体力測定と健康診断、すなわち運動情報と健康情報が表裏一体の情報として、一人一人把握しながら進めていくほうがより効率的でもあり、有意義なのではないかと感じています。

そして、運動情報の取得という意味では、いままさに日本フィットネス産業協会の方々が実施していただいているこの「全国カラダ年齢測定」こそが、私はその代表格であると思っています。ここで得た運動情報と健康情報とを横軸でつなぐように、互いに意思の疎通を図れるような仕組みづくりができれば、もっともっと早い段階から病気を防ぐために必要な運動ができたかもしれないし、むしろ無理をしてはならない運動というものも前もって把握できるかもしれません。

それによって、我々一人一人が支払う保険料を減らしていくことができれば、その分収入が増えて、消費に回すことができる。ところが、現状においては不意をつくように税と保険料がいきなり課されるものだから、いつまで経っても不満が解消されない。だからこそ、綿密な戦略が必要であるということなのです。

そのために私としても、可能な限りこの「全国カラダ年齢測定」も含めて、すべての国民の方々がフィットネスに関わっていただくような社会を目指したいと思っています。なぜなら、それが自身の健康のためであり、国のためであると思っているからです。認知症はフィットネスクラブで汗を流している方のほうが圧倒的に予防されますし、健康で元気に生きるために、また長生きをするためには、日々の運動こそが、

そのためのケアにもなるということをお啓発していきたい、と。そのためにも、ここにお集まりの皆さまとともに力を合わせて取り組んでまいりたいと思っております。

スポーツ・健康産業推進議員連盟のほうは引き続き、遠藤利明さんが会長として、また事務局長は佐々木紀さんが務めてまいりますので、私もその後方支援をしてまいりたいと思っております。

一方で、皆さまには、ぜひ声を上げていただきたい。たとえ苦しいことや辛いことがあってもジッとこらえて我慢しよう、というのが日本人の美德ではありますが、政治や行政のほうから見ると、そういうときは遠慮せず声を上げてもらったほうがいい。

例えば、陳情を受ける側から言うと、ある県の人とはとにかく「困っている、困っている」と言って、しょっちゅうお願いに来る。ところが、ある県の人とはまったく何も言ってこない。すると、何も言わない人は困ってないほうにカテゴライズされてしまい、声を上げたほうに必然的に予算がいきがちになってしまうというわけです。したがって、本当に困っているときやぜひ取り組んでほしいことがあるときは、どんどん声を上げていただきたいと思います。

吉田専務理事からもご紹介いただいた、私が起業した株式会社ドリームプラットフォームの役割は、まさにそういった声をつないで夢を実現をすることにあると思っています。例えば、フィットネス産業の分野のこういった悩みであれば、おそらく日本の国会議員の中では、この人がもっとも詳しいので、この人をお願いしよう、とつないでまいります。これまでに構築したネットワークの中で、皆さまの夢を実現するお手伝いをさせていただきたいと思っています。

ご清聴ありがとうございました。



FIAサイバーセキュリティ保険・3月下旬にご案内を郵送します。 サイバー保険を掛けておられるクラブも、 当制度による団体保険料メリットをご確認ください。

FIAサイバーセキュリティ保険は、
 ※FIAによる加盟クラブ専用「サイバーセキュリティ保険(会員情報漏えい賠償責任保険)」団体保険です。
 ※多数の個人情報扱うクラブで万一情報漏えい事故が起こったときの損害や賠償責任被害を補てんするための制度として2006年より運用されています。
 ※企業の売上高・財務状況の報告は不要です。会員数と補償額により保険料が決まります。
 ※保険期間は毎年6月1日からの1年間、加入手続き期間は4月1日

～25日迄です。3月下旬に正会員代表者様・ご担当者様宛にご案内を郵送いたします。
 ※我々の足元でもランサムウェア(身代金要求型データロック攻撃)など外部からの悪意あるシステム侵入による実害と保険発動が発生しています。侵入予防に努めることが第一ですが、防御しきれない以上万一に備え対応費用を補填する保険を備えてください。
 正会員各位に郵送する募集案内をご覧ください、見積もり請求により保険料を確かめていただけますようご案内いたします。

FIAの制度なので、
保険料が割安です。

補償コースと保険料例

次のA～Dの4コースの中からご選択ください。
※ベシクプラン・情報漏えい限定補償特約セットの年間保険料です。

保険料はフィットネス会員数によって異なります。
 この保険料はあくまで参考です。

加入コース	A	B	C	D
補償内容				
①賠償責任 支払限度額 <small>(1請求・保険期間中)</small>	5,000万円	1億円	3億円	5億円
②対応費用 支払限度額 <small>(一連の情報セキュリティ事故・保険期間中)</small>	1,000万円	1,000万円	3,000万円	5,000万円
免責金額 (自己負担額)	0円			
会員数別 保険料				
4,000人	86,910円	95,570円	136,190円	165,820円
10,000人	116,100円	127,660円	181,930円	221,510円
20,000人	139,320円	153,200円	218,320円	265,830円
50,000人	173,940円	191,260円	272,570円	331,890円
100,000人	220,590円	242,560円	345,670円	420,890円
300,000人	282,790円	310,960円	443,130円	539,560円
500,000人	313,880円	345,150円	491,860円	598,890円
800,000人	390,590円	429,490円	612,070円	745,250円
1,000,000人	440,340円	484,200円	690,030円	840,190円

●①賠償責任は、次の(1)、(2)、(3)、(4)の合計額に対して、上記ご加入コースの①賠償責任支払限度額を限度として保険金をお支払いします。
 (1)損害賠償金 (2)争訟費用 (3)権利保全行使費用 (4)訴訟対応費用
 ただし、(4)はご加入コースの支払限度額にかかわらず、1,000万円の支払限度額(内枠)が適用されます。

●②対応費用は、上記ご加入コースの②対応費用支払限度額を限度に保険金をお支払いします。

会員数の考え方

2025年1月末現在の会員数をご報告いただけます。
 会員数は法人会員の企業数および個人会員数の合計となります。ビジター会員は含みません。

保険料はフィットネス会員数(1人単位)で異なります。

お見積りをご請求ください。

1

「見積り依頼シート」に必要事項をご記入の上、
 下記まで FAX をお送りください。(メールアドレスもご記入ください)

FIA
サイバーセキュリティ
保険窓口

FAX 093-531-7950

0120-257-522

お問合わせ先
【アフィニティー
 コンタクトセンター】

携帯電話からも
 ご利用いただけます

(受付時間
 9:00～17:00
 祝日を除く
 月～金)

2 FIAマスタースイミング選手権大会への参加のすすめ



～2025春季関東大会を振り返って～

3月8日(土)／9日(日)の二日間、千葉県国際総合水泳場にて「FIAマスタースイミング選手権2025春季関東大会」が開催されました。

コロナ禍において遠のいていた参加者も大会に戻ってこられ、例年よりも盛況の内に閉幕することができました。

開催概要は次の通りです。

- 【開催会場】千葉県国際総合水泳場
- 【主催】(一社)日本フィットネス産業協会
- 【主管】FIAマスタースイミング選手権2025春季関東大会
実行委員会
- 【公認】(一社)日本マスターズ水泳協会(No. 25-108)
- 【特別協賛】ミズノ(株)
- 【協賛】株式会社ルネサンス
コナミスポーツ株式会社
特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会
株式会社hacomono

- 参加チーム数:625
- 参加人数:2,453名

- 種目数:個人種目3967種目(女子:1,848種目／男子:2,119種目)
リレー種目351種目(女子:98種目／男子:136種目／混合:117種目)

日々、フィットネスクラブやスイミングクラブで生涯スポーツとしての水泳競技に取り組んでおられる方々がいかに多く、そしてその性別・年齢幅の広さから、この競技スポーツの奥の深さとクラブへの帰属意識の高さをあらためて認識する大会でした。

一般競技愛好者から日本選手権や世界選手権大会を見据えたトップアスリートまでが期待する、数少ない長水路(50m)大会であり、観る楽しみもある競技大会ですが、稀に見る記録ラッシュの大会となりました。

■世界新記録 15

■日本新記録 41



世界新記録表彰式



最優秀選手に選ばれた 米沢祥子さん 90歳

週に3回、1,000メートルの練習をお仲間と楽しみながら欠かさず続けておられるとのこと。90歳になって車の免許も返納し、歩いてスイミングクラブに行くようになったことをトレーニングの機会が増えたと同様に、日々を過ごされていると語られる笑顔が素敵でした。



大会実行委員長の声



(一社)FIAマスターズスイミング選手権大会実行委員長
(一社)日本マスターズ水泳協会 常務理事
(株)ルネサンス競技強化部 部長

高橋 順一氏

コロナ禍による参加者の大会離れから参加者がすっかり戻ってきて、活気ある大会になったと感じています。

今回は、約2,500名のマスターズスイマーが参加されました。これはおそらく日本でも1,2を数える規模です。同時に、この大会はFIAが主催する大会です。この勢いを受けてもっと多くの加盟企業が参画されれば、さらにFIA独自の大会の活気が生まれると思います。また、そうなることで独自の魅力あるイベントなども生まれるのではないのでしょうか。

イベント、出展エリアももっと充実すると尚、活気が出てくると考えます。

クラブ会員新規獲得と顧客定着に 本大会を活用してください!

FIAマスターズスイミング選手権大会はフィットネスクラブ各社が実行委員会を構成する大会であり、多くのクラブチームが参加します。リレー種目のエントリーも多く、クラブ対応的に応援も盛り上がる特徴があります。

水泳をライフワークに取り入れられる方々のクラブへの帰属意識は高く、コミュニケーションの機会としても非常に重要かつ有効であると、参加クラブの担当スタッフの皆様は声をそろえられます。

プールをお持ちの企業様において、FIAマスターズ大会をスイミング会員の定着と大人のスクール事業的な新たな試みは、付帯事業を拡大するためにお役立ていただけたらと考えます。

フィットネスクラブ付帯のプールにおいては、成人利用が主となる夜の時間帯の稼働がコロナ禍前に比べて落ちている傾向にあるという課題も聞こえてきます。

マスターズスイミング選手権大会は、一般のビギナーも気軽に参加できる数少ない公認競技大会です。会員同士、そして会員とスタッフ間のコミュニケーション創造の貴重な機会となります。

ぜひともご参加をご検討ください。

会場には各協会の会長、専務理事など多数のFIA関係者、マスターズスイミング協会関係者の皆様が応援にお越しになりました。



開始式



FIA専務理事 吉田 正昭 / (一社)日本マスターズ水泳協会 会長
高橋 繁浩氏
FIA会長 花房 秀治

今後の大会スケジュール

■FIAマスターズスイミング選手権2025秋季関西大会

開催予定日:2025年9月23日(火・祝)

開催予定会場:京都アクアアリーナ

■FIAマスターズスイミング選手権2026春季関東大会

開催予定日:2026年3月14日(土)

開催会場:千葉県国際総合水泳場

F C M 検 定 コ ー ナ ー

FCMの詳細、
お試し問題等は
コチラ!



1

トピックス

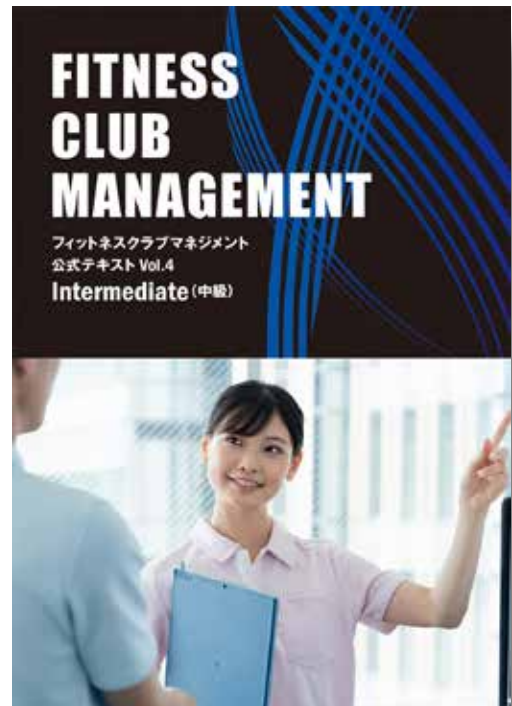
1. フィットネスクラブ・マネジメント技能検定 1級実技試験を実施

2月23日にフィットネスクラブ・マネジメント技能検定1級実技試験が、東京会場・大阪会場で実施されました。合格発表は、3月21日にFCMホームページ上で開示いたします。難関となっているフィットネスクラブ・マネジメント1級技能士の人数は、2023年度現在110名です。

2. 2025年4月1日、 FCM公式テキスト最新版 (VOL.4) を 一般販売開始!

前号に続き、新執筆者へのインタビューを掲載します。

今月はNPO法人三重県生涯スポーツ協会理事長による「公共関連ビジネス」に関する内容です。国、自治体が重要なテーマとして取り組んでいる健康寿命延伸に関する施策実施にあたり、民間フィットネス業界との連携は必須になっています。その第一線で従事され、実績に基づき執筆いただいたことについて、語っていただきました。



3. FCM過去問解答解説集 最新版 (令和Vol.2) を公式テキストと同時発売!

2024年11月に実施されたフィットネスクラブ・マネジメント技能検定に出題された問題も、その解答・解説を掲載しました。実技試験のみ合格した方、残りの学科試験を合格すれば晴れて「技能士(国家資格)」獲得です。過去問を解けることは、どんな受験でも大切です。ぜひ、ご活用ください。

2

FCM公式テキスト執筆者 インタビュー

三重県生涯スポーツ協会
理事長

竹田昌平氏

NPO法人三重県生涯スポーツ協会理事長。鈴鹿大学国際地域学部准教授。フィットネスクラブ・マネジメント技能士1級。産学官を横断する広範なネットワークを活かし、スポーツを通じた地域課題の解決に貢献し、持続可能なスポーツ振興を推進。



竹田氏には、フィットネス産業において益々その需要が大きくなっている「公共関連ビジネス」に関して記述いただいております。

——公共関連ビジネスを推進するにあって、FCMを学習・資格取得する意義は何でしょうか？

竹田氏:近年は、社会保障給付費の増加や公共インフラの老朽化に対して、多額の予算が割かれていることもあり、公共スポーツ施設への予算は十分に行き渡っていません。その結果、限られた資源で最大限のパフォーマンスを発揮することが求められています。こうした状況に対応するため、指定管理者制度やPFIなどの民間活用が進み、施設の管理・運営には、効率的なマネジメントと質の高いサービスの提供が欠かせなくなりました。

そのため、その関係者がFCMを学習することで、フィットネスクラブ運営のノウハウのみならず、公共施設の管理・運営にも必要なマネジメント力を体系的に身につけて、様々な課題に対し、的確な解決策を提示できるようになれると考えています。

——御協会の従業員に求めるマネジメント力とは、どのようなものでしょうか？

竹田氏:当協会の主たる事業(サッカー学校等)において、指導の専門知識だけでなく、お客様対応やプログラム運営といった多様な業務を、柔軟にこなす力が必要です。さらに、指定管理者として業務を行う場合には、施設の保全や修繕、行政との調整、公共サービスへの理解など、より広い視点での対応も求められます。

当協会のスタッフも専門的な指導力重視に偏りがちでしたが、FCMを学習することで、顧客視点、マーケティングの重要性、事業継続のための収支等へ視野が広がりました。現在、当協会の社員は11名中、FCM1級技能士が1名、2級技能士が4名、3級技能士が2名います。専門性を活かしながら課題に即した最適な判断を下し、業務を円滑に遂行できるマネジメント力を身に

つけられるように学び続けています。

——マネジメント力を評価する基準や指標等についてはどのようにお考えでしょうか？

竹田氏:FCMの資格取得によって一定の知識や考え方を身につけているかは確認できますが、現状は実務における対応力や問題解決能力までを測りきれません。現場では、課題に直面した際の判断や対応の柔軟性が重要となり、その能力を評価するには、一つひとつの行動を丁寧に観察して判断する必要があります。ですが、都合よく評価事案が発生するわけではないので、評価のためには、想定される事案に対して、自分自身及びチームとしてどのように対応するのかを問い、その視点や内容のレベルを判定し評価することについて取り組んでいこうと考えています。その方法はFCM1級実技試験で経験しました。実践での行動や判断を総合的に評価することが、真のマネジメント力を見極めるうえで重要だと思います。

——公共関連ビジネスの今後については、どのようにお考えですか？

竹田氏:前述の通り、国や自治体の財政は非常に厳しい状況が続いています。さらに、物価高や水道光熱費の上昇、最低賃金の引き上げといったコストの増加に対して、必ずしも価格転嫁ができるわけではありません。加えて、人材確保の難しさや建築・修繕費の高騰など、公共ビジネスを取り巻く環境は一層厳しくなっています。このような状況では、指定管理者の公募が不調に終わる可能性も高まるでしょう。しかし、厳しい環境下でも、柔軟な対応ができる体力や人財を持つ企業は、むしろ好機と捉えて成長のチャンスを掴めるかもしれません。

——FCMの学習・受検を考えている方々へのエールをお願いいたします。

竹田氏:FCMを学ぶことで、フィットネスクラブの運営ノウハウに加え、公共関連ビジネスの知識も体系的に身につけることができます。とくに、現場ですぐに役立つ実践的な内容が充実しており、学んだことを即座に活用できる点が大きな魅力です。ただし、資格取得はあくまでスタート地点であり、大切なのは得た知識をどのように現場で活かすかです。

皆さんの挑戦が地域を活性化し、健康長寿社会の実現につながることを期待しています。自信を持って学習・受検に臨み、フィットネス業界や公共スポーツ施設運営の新たな未来を切り開いてくださることを心より願っています。

3

事例 公式テキスト重要語句の索引紹介

以下に紹介するのは、FCM公式テキスト(ベーシック)に掲載されている重要語句の索引です。

どの語句も聞いたことや見たことはあるかもしれませんが、明確な意味や内容はおわかりになるでしょうか？

この内容を理解し、スタッフ間の共通言語にできれば、今より

もさらに良い仕事、ひいては業績向上につながることは間違いないと思います。

ぜひ、一度索引の語句を見てください。その上で、公式テキストVol.4を繙いていただくことを願っています。

索引 (同じ語句が複数記載されているので、代表的なページを表示しています。)

【あ行】		
アクアエクササイズ	139	
安全衛生管理体制	225	
安全管理者	226	
一次救命処置	106	
イシューイング	80	
イベントの企画	149	
医療費の推移	50	
売上全管理	115	
エアロビクス理論	130	
AED	106	
栄養素	71	
栄養調査	53	
SDGs	46	
SDS	228	
NSD	57	
塩素ガス	228	
エンゲージメント	27,30	
屋外広告物落下事故	217	
【か行】		
会員構成	35	
会員種別	21, 41	
介護保険	51, 77	
カスタマーサクセス	173	
カスタマージャーニー	38	
カスハラ	183	
給排水設備	215	
危険予知トレーニング(KY活動)	227	
基礎代謝量	68	
キャッシュレス	157	
業務分掌	188	
凝集剤	207	
クッション言葉	168	
クレームの種類	178	
クレームへの対応	180	
クレジットカード	118	
敬語	168	
継続理由	37	
経費-強管理	120	
健康格差	57	
健康寿命	57	
健康状態の改善	62	
健康診断	228	
健康日本21	56	
顧客心理	174	
顧客接点	173	
顧客の特性	35	
顧客満足	172	
個人情報保護	114	
5S活動	212	
5WHH	149	
固定費	152	
言葉づかい	168	
コンセント火災	217	
【さ行】		
サービス業	165	
サルコペニア	88	
参加同意書	153	
参加率	15	
次亜塩素酸ナトリウム	228	
事故-事件	162	
事故から学ぶ安全	216	
施設-設備管理業務の4分類	211	
施設アイテム	203	
就業規則	221	
小規模サーキット施設	23	
進級(レベル)管理	145	
身体活動-運動ガイド2023	93	
心臓蘇生法	106	
水質管理	215	
水分補給	87	
スクール種目	142	
スタジオプログラム	128	
ストレスチェック制度	229	
清掃の基礎知識	213	
清掃の基本	213	
損益管理	151	
【た行】		
退会要因	37	
チームとグループ	197	
電気設備	215	
丁寧語	168	
盗難	162	
動線	207	
【な行】		
入金決定要因	37	
入金	113, 118	
入金取り消し業務	118	
納品	120	
ナンバーバルコミュニケーション	194	
【は行】		
ハインリッヒの法則	227	
発注業務	120	
バーバルコミュニケーション	194	
PDCA	192	
非感染性疾患	48	
ヒヤリ/ハット活動	226	
フィットネストレンド	30	
ブルプログラム	140	
フォローアップ	198	
付帯(会費外)事業	154	
物販事業	154	
フレイル	78	
フロントの基本業務	109	
返金業務	118	
変動費	120	
法定点検	211	
法定労働時間	222	
報道相(ほうれんそう)	190	
ポジションマップ	33	
ホスピタリティ	165	
保有個人データ	176	
ポリ塩化アルミニウム	228	
【ま行】		
マーケティング	40	
マシンの安全管理	126	
マナー	123	
水の特性	141	
メタボリックシンドローム	64	
減価	228	
メップ	69	
メラビアンの法則	194	
【や行】		
薬品	228	
4C	41	
4P	41	
【ろ行】		
ライフコース	60	
リーダーシップ	197	
利用上のルール	114	
レジオネラ菌	217	
労働基準法	219	
労働契約	220	
労働災害	225, 227	
労働三法	219	
ロコモティブシンドローム	67	

Health & Fitness Association グローバルレポート

ここに紹介するトピックスは、
HFAとFIAの提携によりHFAがリリースしたレポートの一部を要約して紹介する、
海外フィットネス関連情報です!

CLUB FITNESS社 CEO エリック・シュライマン氏に聞く(前編)

今回のグローバルレポートでは、1983年に米国のミズーリ州セントルイスで創設された大型のフィットネスクラブであるCLUB FITNESS社のCEO、エリック・シュライマン氏 (Eric Schreimann) に対し、クラブビジネスインダストリー誌がインタビューした記事を2号にわたってお伝えする。

翻訳 | 松村 剛

CLUB FITNESSの施設サイズ感は典型的なアメリカサイズであり、日本のクラブ規模とは安易に比較はできないと考えますが、サービス提供の方法や経営の方向性においては多くの挑戦が見受けられ、非常に興味深いクラブだと感じました。

現在の日本の総合業態のビジネスモデルを進化させるためのヒントがたくさん

あると考えます。よって、記事の紹介前に、このクラブについての基本的な情報をリサーチしましたのでお伝えしましょう。

(一社) 日本フィットネス産業協会

拠点：ミズーリ州セントルイス

同州とイリノイ州をマーケットに展開し、現在20店舗を運営。同クラブ

は、スタートアップ時のビジネスモデルとしてはHVLP (ハイボリューム・ロープライス) 型であるが、近年は提供サービスの階層化を進め、その提供価値の追加に応じた価格を提供している。

>ジム：バリエーション豊富なカーディオマシン、圧倒的なフリーウェイトゾーン、マシンゾーンの提供。



CLUB FITNESS (詳細はwebサイトをご覧ください。 <https://www.clubfitness.us/>)

- > パーソナル専用ジムにおけるパーソナル指導も強化。
- > ストレッチ並びにリカバリー専用スペースを独立させて設置。ハイドロマッサージ、クライオセラピー、赤色光セラピー、サウナ、パーカッションセラピー、体組成測定等多彩に提供。
- > フィットネスクラス：32種類に及ぶスタジオ、ジムでのグループエクササイズを毎週400クラス以上提供。
- > Burn Zoneという60分間のHIITプログラムや、そのほかにも20分間の脂肪燃焼に特化されたインタラクティブバーチャルスタジオであるPulse Studio、女性専用スタジオ等のブティックタイプスタジオを複数併設。
- > キッズクラブ: ブレインバランスのキッズクラブ。
- > ブレインバランス：脳のバランスを整えるエクササイズや治療。エクササイズの場合、体幹や肩甲骨、骨盤の回旋エクササイズに複数の動作を同時にこなすデュアルタスクトレーニング的要素を加えたものなど。
- > ホームバーチャルスタジオプログラムの提供。
- > 様々なアメニティも提供。

企業運営の特徴

企業経営においてはESOP [従業員持株制度]にて運営されている。

クラブが発信するクラブフィロソフィー

> フィットネスは、あらゆる体型、サイズ、年齢、経験レベル、スケジュール、予算範囲の人々がフィットネスの目標を達成できるよう支援する

ことを目指す。
> すべての体型の方が尊重され、称賛されるべきであること考え方の徹底を推進。

メンバーシップについて

クラブ フィットネスの会員になれる最低年齢は 13 歳

人を第一に考える

クラブ フィットネスの CEO 兼社長であるエリック・シュライマン氏は、コミュニティハブでもある ESOP (従業員持株制度) 事業を統括しています。

エリック・シュライマン氏は、現在の役職に至るまで、型破りな道を歩んできました。フィラデルフィアフィリーズシステムで 7 年間マイナーリーグの野球選手だったシュライマンは、野球界を離れ、故郷のセントルイスで銀行のキャリアを追求しました。

そこで、彼はクラブフィットネスの創設者兼オーナーであるジョン・クロッカー氏と緊密な関係を築くことになります。クロッカー氏は1983年に CLUB FITNESSを立ち上げ、ミズー

リ州フロリダに 1 店舗をオープンしました。2015 年、クロッカー氏は引退の計画を立て始め、シュライマンに移行の支援を依頼します。その年の末までに、クロッカー氏は会社を ESOP 信託に売却し、CLUB FITNESSは100%従業員所有の会社になりました。

2019年、世界的なパンデミックが発生する直前に、シュライマン氏は CEO に就任しました。彼のリーダーシップのもと、CLUB FITNESSは700人以上の従業員を抱える企業に成長し、135,000人以上の会員にサービスを提供しています。

シュライマン氏が擁護活動に深く関わるようになったのは、パンデミック中の経験が一因です。現在は全米健康フィットネス諮問委員会 (NHFA) の副委員長を務めており、多くの HFA (Health Fitness Association) の擁護活動イベントにも積極的に参加しています。また、シュライマン氏は地域の政治指導者とも密接な関係を維持しています。

そしてシュライマン氏は、CLUB FITNESSをコミュニティリーダーとして確立したのです。



CLUB FITNESS CEO、Eric Schreimann (エリック シュライマン氏)

エリック・シュライマン氏に聞く

“

「4年間営業担当者がいませんでしたが、2022年に営業デスクをすべて撤去し、セルフサービスキオスクを設置しました。また、会員には契約の有無を選択できるようにしています」

”

CBI(クラブビジネスインターナショナル誌):あなたは金融部門でキャリアをスタートしました。フィットネス業界に加わったきっかけは何ですか?

エリック シュライマン: 私は生涯を通じてフィットネスに携わってきました。金融業界でのキャリアを始める前は、マイナーリーグで7年間野球に打ち込んでいました。フィットネスは、成長期の私の人生の一部でした。野球を辞めた後、銀行に入りました。私はCLUB FITNESSに配属された銀行員で、クラブフィットネスの創設者兼オーナーであるジョン・クロッカーと親密な関係を築きました。彼は引退を考えており、私は彼の会社をESOP [従業員持株制度] として売却するという選択肢を持ち出しました。彼は会社の今後に向けた準備をするのに助けを必要としていたので、私は2015年にCFOとして入社し、取引を支援しました。2015年12月末、彼は会社をESOP信託に売却し、当社は100%従業員所有の会社になりました。そこから彼は退任し、私は新しいリーダーシップチームを招き入れ、この9年間で会社は大きく進化しました。

CBI: ESOP はどのように機能しましたか?

エリック シュライマン: 国内で従業員所有のヘルスクラブを運営しているのは私が知る限り当社が唯一であり、従業員も会社の成功の恩恵を受けています。会社が成功すると株価が上昇し、従業員には毎年株式が与えられます。そのためCLUB FITNESSでの毎年の従業員の懸命な努

力が将来への投資になっていると言えます。従業員に毎年株式証明書を配布するのは非常にやりがいのあることです。

CBI: CLUB FITNESS を HVLP (ハイボリューム・ロープライス) 2.0モデルと呼んでいますか?

エリック シュライマン: HVLP とは呼びません。私たちは、より上流に進み、HVLPモデルから脱却しようとしています。現在建設している施設はかなり大きく、45,000~52,000平方フィートです。完全なカーディオルームとウェイトルームに加えて、クラブ内にスタジオがあります。圧縮療法、テクノロジーの最先端のストレッチ機器、ウェルネススペースの Cryo Lounge(クライオセラピーラウンジ)と Hydro Massage(ハイドロ・マッサージ)ユニットを備えた専門のストレッチと回復のスタジオがあります。メインフロアでは落ち着かず、プライベートで静かな場所を希望する人のために、女性専用のスタジオなど、他のスタジオもあります。

CBI: すべて同じ価格帯ですか、それとも階層がありますか?

エリック シュライマン: 通常の価格は39ドルで、これですべてのクラブに24時間アクセスできます。ストレッチと回復のスタジオを使用する場合は、これに29ドルが追加されます。パーソナルトレーニングも別の価格帯ですが、価値は十分にあります。弊社のすべてのクラブでバーチャルツアーを実施し、提供できるものすべてをお客様に知っていただけるようにしています。弊社は価

格帯に基づいてマーケティングするのではなく、クラブで得られる体験に基づいてマーケティングを行っています。そして、その価値は信じられないほど大きいと考えています。

CBI: 販売はどのように行っていますか?

エリック シュライマン: 弊社には営業担当者はおりません。コミッションもありません。会員が来店し、免責条項に署名したら、弊社が素敵なツアーにご案内します。機能、特典、会員種別について説明し、キオスクで会員登録を行います。その時点で会員が自分に合った会員資格を決定します。紹介を依頼したり、電話をかけたりはしません。会員に提供したいのは何よりも“体験”です。会員が友達に、入会して素晴らしい体験だったと伝えてくれることを願っています。通常とはまったく異なるアプローチと企業フィロソフィー(哲学)です。

CBI: どれくらい前からそのような行っていますか?

エリック・シュライマン: 4年間営業担当者がいませんでしたが、2022年に営業デスクをすべて撤去し、セルフサービスキオスクを設置しました。また、会員には契約の是非を選択できるようにしています。会員が解約したい場合は、簡単に解約できるようにしています。会員を拘束したくはありません。その方に適していない場合は仕方ないので、それで構いません。

……次号に続く

業界関連ニュースをイッキ読み!

2025年2月の報道記事より

延ばせ健康寿命、自治体知恵比べ 全国、男性72.57歳 女性75.45歳

全国の自治体が住民の健康寿命を延ばそうと知恵を絞る。静岡県は県民の健康に関するビッグデータを活用してきめ細かい健康増進活動を続け、2022年は男女ともに全国一となった。

厚生労働省は3年ごとに実施する国民生活基礎調査などから健康寿命を算出する。24年12月に公表した22年時点の健康寿命は全国平均で男性が72.57歳、女性は75.45歳だった。男性は前回19年より0.11年短くなり、女性は0.07年延びた。健康寿命と平均寿命の差は男性が8.49年、女性が11.63年でいずれも短くなった。

22年の都道府県別の男女平均の健康寿命を見ると、静岡県が75.22歳とトップで、山梨県(74.82歳)、石川県(74.79歳)が続く。健康寿命が1年長い自治体は1人当たりの医療費が年約3万1千円少なくなるとされる。国は40年までに16年時点より3年以上延ばし、男性が75.14歳以上、女性は77.79歳以上とする目標を掲げる。

健康寿命の自治体別データの公表が始まった10年に比べて2.98年と最も延ばしたのは滋賀県。「健幸都市」を宣言する草津市は全長7キロメートルに及ぶ草津川の跡地を遊歩道や自転車道がある公園として整備した。コンピューターでスポーツや運転などが楽しめるeスポーツも活用する。自宅からオンラインでも参加でき、様々な人との交流機会を生む。脳の活性化などが期待できるといい、地域の住民団体などにeスポーツアドバイザーも派遣している。

奈良県は健康寿命をさらに延ばそうと、インターネット上にショート動画「YOJO 1STEP」を公開した。軽快なラップで適正飲酒や減塩、休養・睡眠などを呼びかける。江戸時代の儒学者、貝原益軒が健康な生活の教えをまとめた「養生訓」にちなむ。

体に優しい塩加減でベジ(野菜)を増やす「やさしおベジ増し」プロジェクトも展開中だ。京都府の取り組みの特徴は健康に関するデータを分析して、府内の全市町村向けに丁寧に支援していること。例えば「糖尿病の比率が高い」市町村には「働き盛りの世代が受診しやすい土日のメタボ健診」、「脳血管疾患の比率が高い」場合は「高血圧予防の減塩教室」といった内容。適切な塩加減と野菜摂取量向上を狙い、スーパーの売り場での啓発活動も展開する。

市は1日の歩数を1000歩増やす「プラスせんぼ」の推進など、市民・地域主体の健康行動の定着を図っている。同居人数が少なくても、日々努力して体を動かすこと、歩くことが長生きの秘訣であり、1

日あたり9000歩が目標だが「500歩よりも1000歩、1000歩よりも2000歩と伸ばせば効果がある」と話す。

大阪府の健康寿命の延びに寄与したとみられるのが、府が19年に開始した健康管理アプリ「アスマイル」。会員は50代を中心に府民約44万人に上る。朝食や歯磨きの記録や歩数、健診結果などを入力すると、ポイントが付与される。たまと、電子マネーがあたるなどの特典がある。府内の国民健康保険加入者の特定健診受診率は3割程度だが、会員は約6割だった。

(2025年2月1日/日経)

来年9月に4連休

国立天文台は2026年の暦要項を発表。敬老の日(9月21日)と秋分の日(23日)に挟まれた22日が祝日法の規定で休日となり、20日の日曜と合わせ4連休となる。5月も、憲法記念日の3日が日曜日で4、5日の祝日を挟んで6日が振り替え休日となるため、4連休となる。

(2025年2月4日/日経)

ミズノ、盗撮防ぐ陸上ユニホーム 赤外線カメラ対策

ミズノは、赤外線カメラによる盗撮を防ぐ陸上競技用のユニホームを販売すると発表した。競技団体や学校の陸上部がユニホームを注文するシステムに盗撮対策モデルを追加した。人体から出る赤外線の吸収に優れた特殊な生地を使い、赤外線カメラでも透けにくくした。アスリートに安心感を与えて競技に集中できるようにする。

女性向けで上半身のトップスと下半身のショートタイツを展開し、価格はそれぞれ1万4850円と1万450円。赤外線カメラに対する防透け性と、短距離向けのウエアで必要となる伸縮性を両立した。トップスはへそまで隠れる大きさと、露出面積を減らした。

ミズノは2024年のパリ五輪でも、赤外線カメラによる盗撮を防ぐユニホームを女子バレーボールなどの競技向けに提供した。

(2025年2月4日/日経)

民間学童に共働き熱視線 習い事豊富

共働き家庭の間で放課後の小学生を預かる民間の学童保育への関心が高まっている。公的な学童保育施設を希望しても入れない待機児童が増えるなか、公的施設に比べ利用時間が柔軟で習い事な

業界関連ニュースをイッキ読み!

どの選択肢が幅広いからだ。ただ預かり費用として払う基本料金は高くなりやすく、延長保育や送迎といった付加サービスも事業者で違いがあることが多い。

待機児童数、高水準に

共働きの間で民間学童への関心が高い背景には公的学童がニーズに応えきれていないことがある。SOMPOインスティテュート・プラスが24年1月に全国の小学生の子がいる約3200人の男女に実施した調査で「共働きで子育てに関し苦労していること」を複数回答で聞いたところ、「(夏休みなど)長期休暇の子の居場所」「放課後の子の居場所」といった回答が上位を占めた。

公的学童には自治体が設置・運営する「公設公営」や自治体が運営を民間に委託する「公設民営」がある。公設公営は公費で、公設民営は自治体補助があるため、料金は週5日利用で月3000~1万円程度と安い。ただ、預かり時間は「19時まで」以下が主で延長は基本的に対応せず、保育内容も子の居場所を確保する預かりが中心となる。

民間学童は一般的に企業が児童福祉法に基づく届け出を市区町村に出さずに運営し、補助金も受けない。月基本料金は3~10万円程度と高いが、自社のノウハウや強みを生かした習い事やプログラムを提供する。午後7時以降も預かったり、学校から施設までの送迎や保育終了後の送りをしたりする施設が多い。「預かり時間などの利便性が高く、就業と育児を両立させたい共働きのニーズに合っている」とされる。

習い事は語学やプログラミング、スポーツなどをオプションとして用意する例が目立つ。野村不動産ライフ&スポーツ(東京・中野)が運営する「メガロスキッズアフタースクール」はスポーツクラブに併設されているのが特徴。店舗によって種目や費用は異なるが水泳、テニスなどから選び月8000~1万円程度を払う。

送迎は放課後の学校から施設までは月基本料に含む事業者が多い。帰宅時の送りは月基本料に含むところ、オプションとするところなど様々。ベネッセスタイルケア(東京・新宿)の「ベネッセの学童クラブ」のように帰宅時の送りは原則実施しない例もある。

多くの民間学童は午後7時または7時半までを基本料金でカバーし、それ以降は30分単位で延長料金が発生する。東急グループの「キッズベースキャンプ」は最長午後10時まで預かり、急な残業の場合にも対応する。延長料金は午後9~10時までなら30分1540円となっている。

民間学童を選ぶ際は、子どもが過ごす場所として適しているかも大切。公的学童は順守基準や要件があるが、児童福祉法の枠外で実施する民間学童では順守基準がないためだ。施設を選ぶときは、事故・ケガの防止策や応急措置の体制、災害や不審者の侵入といった緊急時の対応、スタッフの配置人数や育成方針などを確認したい。

(2025年2月8日/日経)

加熱式たばこにも受動喫煙リスク がん社会を診る 東京大学特任教授 中川恵一

受動喫煙は肺がんを3割も増やすことが分かっている。たばこを吸わない女性の肺がんが一番多いのは「腺がん」というタイプ。たばこを吸わない妻の肺腺がんのリスクは、夫が喫煙者だと2倍になる。非喫煙女性の肺腺がんの原因の37%は夫からの受動喫煙とされている。国立がん研究センターの調査では、独身者の約半数が「結婚する場合、相手は絶対たばこを吸わない人がよい」と回答しており、「できれば吸わない人がよい」と答えた人も合わせると、およそ7割が結婚相手にはたばこを吸わない人を希望している。

喫煙者が結婚相手として望まれないのは、受動喫煙による健康被害が広く知られるようになったことも大きい。若い世代を中心に加熱式たばこへのシフトが進み、日本は加熱式たばこの世界最大市場で、葉タバコを燃やさずに加熱することで、ニコチンを含む蒸気を発生させ煙が出ず、臭いが少ないのが特徴だが、加熱式たばこの蒸気にもアセトアルデヒドなどの発がん性物質や依存症の原因となるニコチンなどが含まれている。吐く息からの受動喫煙は加熱式でも存在する。

世界保健機関(WHO)も、加熱式たばこに紙巻きたばこと同じ規制が必要としている。

(2025年2月12日/日経)

学習塾に参入 カラオケ店に併設 北九州のウチヤマHD、

介護施設やカラオケ店を展開するウチヤマホールディングス(HD)は学習塾事業に参入する。1店めは同社のカラオケ店に隣接しており、塾に送迎する親が子どもを待つ間にカラオケ店を利用する相乗効果も見込む。

ウチヤマHDは個別指導塾「明光義塾」の明光ネットワークジャパンとフランチャイズチェーン(FC)契約を結び、小2から高3を対象に、一人ひとりがタブレット端末を使って授業を受ける「自学習習RED」の教室として火~土曜日の午後16時に営業する。

開設するのは約40台分の駐車場を持つロードサイド型の2階建ての建物。空いている100平方メートルの活用を探るなかで学習塾を選択した。教室は最大24人が入れる。

塾は教室長1人が常駐するが、講師は不要。3年後に生徒80人、月間の売上高200万円以上を目標にする。半径1.5キロ以内に小学校3校、中学校2校があり、塾の需要が見込める。ウチヤマHDは「学習塾周辺では送迎のための駐車が渋滞を引き起こしている地域もある。親が待ち時間を過ごせるカラオケ店や駐車場との相性はいい」とみる。

(2025年2月14日/日経)

業界関連ニュースをイッキ読み!

事故対応を外部委託 東急バス、早朝・深夜帯 アプリで報告

東急バス（東京・目黒）は、早朝や深夜の路線バスの事故対応をグループ会社で警備事業を展開する東急セキュリティ（東京・世田谷）に委託すると発表した。早朝や深夜の営業所では人員が減るため、外部委託によって事務員の負担軽減などにつなげる。

午後6時から午前9時までに起きた事故を対象にする。事故現場に警備員が駆けつけ、状況確認や接触場所の撮影、警察官への対応に当たる。業務アプリを通して対応内容を報告する。路線バスが関わる事故が起きた場合、これまでは営業所の事務員が対応に当たるのが一般的だった。早朝や深夜に事故が起きた場合、残業して対応に当たることもあった。事故対応の外部委託は業界では珍しい。

東急セキュリティは24時間365日、マンション設備の異常や無人店舗のトラブルに対応する「警備員駆けつけサービス」を提供してきたノウハウを生かし、「事故現場駆けつけサービス」の提供を始める。他社への提供は今後検討。

（2025年2月15日／日経）

推奨睡眠時間、成人は6時間以上 新指針「休養感」も重視

秋田大学大学院・医学系研究科三島和夫氏。

昨年、「健康づくりのための睡眠ガイド2023」（以下、睡眠ガイド2023）として、国の健康施策の一環として睡眠指針が発表された。

生活習慣病など多くの疾患の発症に、「栄養」「運動」「喫煙」「飲酒」などが深く関与している。これまでの健康日本21では、(1) 食生活・栄養 (2) 身体活動・運動 (3) 休養 (4) たばこ (5) アルコール (6) 歯の健康 (7) 糖尿病 (8) 循環器病 (9) がん——の9つの分野において、(1) 自己管理能力の向上 (2) 専門家による支援と定期管理 (3) 保健所などによる情報管理と普及啓発の推進——の3つを柱とする対策が行われてきた。

健康日本21（第2次）では、栄養や運動、喫煙、飲酒と並び「睡眠」を重要な生活習慣の一つとして取り上げ、適切な睡眠で十分な休養を得られている国民を増やすことを目標とした。

各年代の具体的な目標睡眠時間が提示

睡眠ガイド2023では、生活習慣病やがん、うつ病などの1次予防、ひいては健康寿命の延伸に役立つ睡眠習慣をリストアップし実生活で活用しやすいよう、「子ども」「成人」「高齢者」の各ライフステージに応じた、理想的な睡眠習慣や生活上の注意点をまとめ

たことが大きな特徴。子どもの睡眠時間は「1～2歳児は11～14時間、3～5歳児は10～13時間、小学生は9～12時間、中学・高校生は8～10時間」と細かく設定している。

成人の推奨睡眠時間は「毎日の睡眠時間を6時間以上」と幅広く見積もられた。大人は睡眠時間確保が難しいため、「せめて健康を害する危険性が大きく高まる6時間未満の短時間睡眠だけは避ける」という意図が込められているが、新たに注目されたのが「睡眠休養感」。

「睡眠休養感」は人それぞれの睡眠充足度を評価する指標。世の中には同じ睡眠時間でも疲労回復に十分な人もいれば、不十分な人もおり、時間の長短だけでは満足に睡眠を取れているか評価することが難しいので、睡眠充足度を知る手がかりとして、睡眠休養感という指標を導入した。

厚生労働省が毎年行っている国民健康・栄養調査では、「睡眠による休養が十分取れていないと感じている人の割合」を調査している。2022年の調査結果では、国民の約2割が「休養感がない」と回答し、09年からの推移を見ると「休養感がない」と答えた人の割合は男女ともにはっきり増加している。特に、働く世代の成人では約3割が「休養感がない」と回答しており、働き方改革などとも連動して健康日本21の取り組みを進める必要がある。

（2025年2月16日／日経）

国スポ運営で支援組織検討 有識者会議、自治体負担軽減

国民スポーツ大会（旧国民体育大会）の改革に関し、日本スポーツ協会が開催自治体の準備、運営を支援する新組織「地域スポーツサポートセンター」（仮称）を新設する検討に入った。運営ノウハウを蓄積して開催地と共有し、自治体側の負担軽減を図る。

各都道府県の持ち回りで行われ、毎年異なる自治体が運営を担う国スポ。関係者は「毎回、ゼロからのスタートになっていて業務を一元的にサポートする組織があれば効率的」と指摘。原則5年前の開催内定に向けて、約10年前の段階で内々定に当たる「開催申請書提出順序了解」のプロセスがあり、準備は長期に及ぶ。会場整備・宿泊・輸送・競技運営・関連イベントなど、業務は多岐にわたる。開催自治体が担当部局を設けて対応するケースが多い。

サポートセンターは日本スポ協で大会運営に関わった役職員や、関係する民間事業者などで構成し、自治体に助言する。国スポを巡っては、各地の知事から開催地の負担軽減を求める声が相次ぎ、日本スポ協が有識者会議を設け、3月の会合で提言取りまとめ、4月の理事会で審議する予定。

（2025年2月22日／共同）